

総会、理事会の下に総務、技術、3R推進の3委員会を設置、さらに関係部会を配置し、それぞれの目的とする調査、研究等の諸活動を推進している。

- ① 自動車タイヤの需要動向調査及び各種統計データの整備作成
- ② 「タイヤの日」(4月8日)を中心に空気圧管理を始めとするタイヤの適正使用、適正整備等安全啓発活動の推進
- ③ 一般道路及び高速道路における路上タイヤ点検の実施
- ④ 損傷タイヤの検査判定及び消費者相談並びに警察当局等の依頼による検査、鑑定等への協力
- ⑤ 循環型社会構築に向けて3R(リデュース、リユース、リサイクル)の総合的推進及び地球温暖化対策、ライフサイクルアセスメント等への対応
- ⑥ 環境負荷物質、タイヤ道路騒音等環境に関する諸事項への調査及び対応
- ⑦ タイヤリコール制度への対応と周知徹底
- ⑧ JATMA YEAR BOOK(自動車タイヤの諸元規格)の作成、配付
- ⑨ 各国安全認証制度への対応
- ⑩ 安全基準の統一やFTAの推進等について国際機関・海外各国政府及びタイヤ関連諸団体との調整、交流の促進
- ⑪ 知的財産権に関連する諸テーマの調査、研究

```

graph LR
    A[総会] --- B[理事会]
    A --- C[監事会]
    B --- D[総務委員会]
    B --- E[技術委員会]
    B --- F[3R推進委員会]
    D --- G[統計調査部会]
    D --- H[広報部会]
    D --- I[知的財産部会]
    E --- J[新車技術企画部会]
    E --- K[設計部会]
    E --- L[タイヤ基準・認証部会]
    E --- M[タイヤ道路騒音・性能試験部会]
    E --- N[材料規格部会]
    E --- O[環境部会]
    E --- P[タイヤ検査・事故防止部会]
    E --- Q[タイヤ規格委員会]
    F --- R[3R第1部会]
    F --- S[3R第2部会]
    F --- T[3R第3部会]
    F --- U[3R道路舗装部会]
    F --- V[3Rゴム粉部会]
  
```

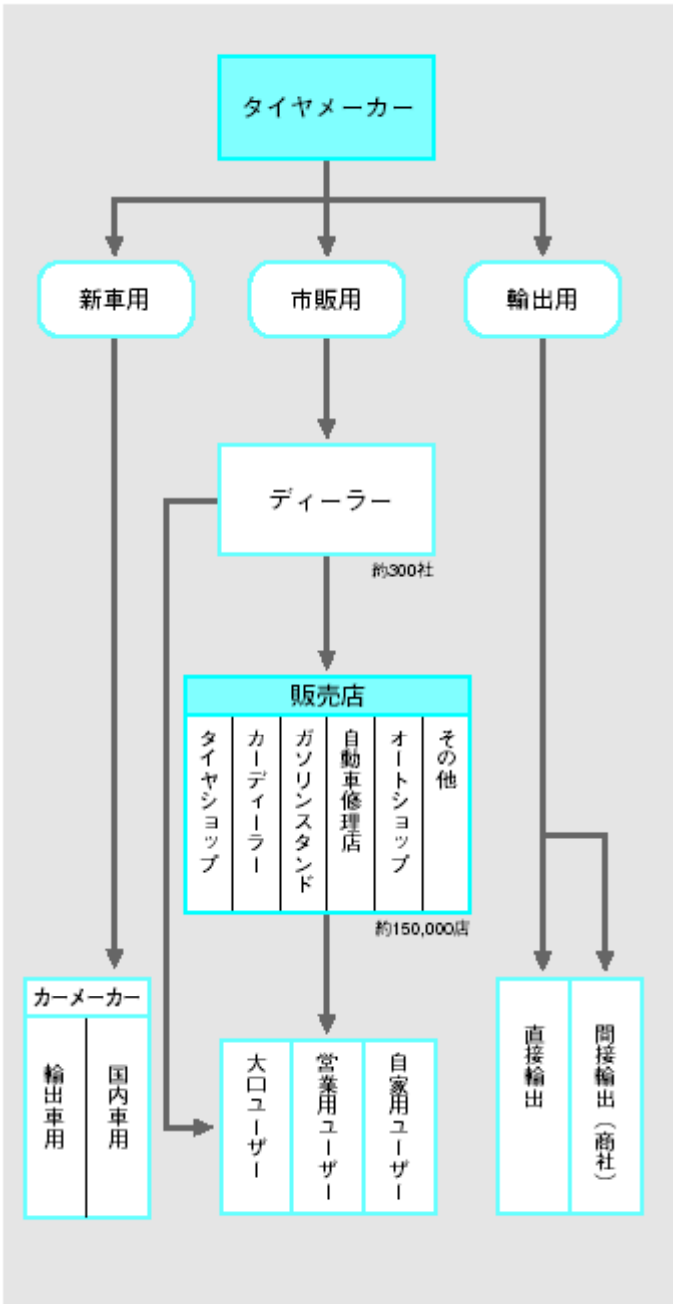
The organizational chart of the Japan Rubber Association (JRA) is structured as follows:

- 総会 (General Meeting)**
 - 理事会 (Board of Directors)**
 - 総務委員会 (General Affairs Committee)**
 - 統計調査部会 (Statistics and Survey Department)
 - 広報部会 (Public Relations Department)
 - 知的財産部会 (Intellectual Property Department)
 - 技術委員会 (Technical Committee)**
 - 新車技術企画部会 (New Vehicle Technology Planning Department)
 - 設計部会 (Design Department)
 - タイヤ基準・認証部会 (Tyre Standards and Certification Department)
 - タイヤ道路騒音・性能試験部会 (Tyre Road Noise and Performance Testing Department)
 - 材料規格部会 (Material Standards Department)
 - 環境部会 (Environment Department)
 - タイヤ検査・事故防止部会 (Tyre Inspection and Accident Prevention Department)
 - タイヤ規格委員会 (Tyre Standards Committee)
 - 3R推進委員会 (3R Promotion Committee)**
 - 3R第1部会 (3R Division 1)
 - 3R第2部会 (3R Division 2)
 - 3R第3部会 (3R Division 3)
 - 3R道路舗装部会 (3R Road Pavement Department)
 - 3Rゴム粉部会 (3R Rubber Powder Department)
 - 監事会 (Supervisory Board)**

タイヤの流通経路

自動車タイヤの流通は、①新車用②市販用③輸出用の3チャンネルに分けられる。とりわけ、市販用の流通経路は図18の通り、ディーラーをキーステーションとして多岐に亘っている。主な流通経路は全国のディーラーから運輸・バス・タクシー会社及び官公庁等の大口ユーザーへの直接販売と、販売店から末端ユーザーに販売される間接販売に大別される。また、市販用タイヤを扱うディーラーは約300社、販売店は約15万店に及んでいる。なお、2007年のチャンネル別販売構成比（本数）は、新車用29.1%・市販用35.0%・輸出用35.9%と輸出用と新車用の割合が上昇している。

自動車タイヤの流通経路（図18）



自動車タイヤ販売構成比の推移（本数）（図19）

